



平成23年11月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年10月13日

上場会社名 株式会社キャンドウ 上場取引所 東
 コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城戸 一弥
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 (氏名) 古山 利之 部長
 経理財務部 部長 TEL (03) 5944 - 3765
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1 . 平成23年11月期第3四半期の連結業績 (平成22年12月1日 ~ 平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第3四半期	47,348	0.9	1,822	118.7	1,853	103.9	580	135.7
22年11月期第3四半期	46,934	1.1	833	6.5	909	9.9	246	24.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年11月期第3四半期	3,524	08	-	-
22年11月期第3四半期	1,576	54	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年11月期第3四半期	23,183		9,322		40.2		56,600	03
22年11月期	23,213		8,904		38.4		54,061	57

(参考) 自己資本 23年11月期第3四半期 9,322百万円 22年11月期 8,904百万円

2 . 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年11月期	-	-	500	00	-	-	500	00	1,000	00
23年11月期	-	-	500	00	-	-	-	-	-	-
23年11月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	500	00	1,000	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年11月期の連結業績予想（平成22年12月1日～平成23年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	62,819	0.7	1,569	57.2	1,642	50.5	416	42.9	2,526	28

（注）当四半期における業績予想の修正有無：有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有・無

新規 - 社（社名） 除外 - 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有・無

以外の変更：有・無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年11月期 3 Q	167,702株	22年11月期	167,702株
期末自己株式数	2,993株	22年11月期	2,993株
期中平均株式数（四半期累計）	164,709株	22年11月期 3 Q	156,209株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は、概ね終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1．当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2．その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3．四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 重要な後発事象	9
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日～平成23年8月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低下した生産活動等も徐々に回復し、景気持ち直しの兆しが見られる状況となってまいりました。しかし、世界経済の減速と長引く円高により、引き続き先行きが不透明で厳しい状況で推移いたしました。

当小売業界におきましても、改善の見られない雇用情勢や所得環境から、伸び悩む個人消費等により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、消費者の節約志向に対応し、多くのお客様に支持を得られる店舗作りと接客強化を図るとともに、お買い得感のある価値ある商品開発に努めてまいりました。また、前年より強化しております全社的なコスト削減策とロス低減策を、維持・継続してまいりました。

なお、店舗数の推移は不採算店舗の退店を先行したため、当第3四半期連結累計期間末は805店舗となりました。当第3四半期連結累計期間における出店は26店舗、退店は64店舗であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高473億48百万円（前年同四半期比100.9%）となり、営業利益18億22百万円（前年同四半期比218.7%）、経常利益18億53百万円（前年同四半期比203.9%）、四半期純利益5億80百万円（前年同四半期比235.7%）となりました。

売上高の構成は、直営店売上高416億99百万円（構成比率88.1%、前年同四半期比100.9%）、F C店売上高54億10百万円（構成比率11.4%、前年同四半期比99.4%）、その他売上高2億38百万円（構成比率0.5%、前年同四半期比139.2%）であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は30百万円減少し231億83百万円、また負債は4億48百万円減少し138億60百万円となりました。純資産は前連結会計年度末と比較して4億18百万円増加し93億22百万円となり、自己資本比率は40.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により22億17百万円増加、投資活動により6百万円増加、財務活動により8億21百万円減少し、期末残高40億円と前連結会計年度末比13億90百万円増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は22億17百万円（前年同期は12億12百万円の増加）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益13億59百万円に対して、減価償却費6億41百万円、たな卸資産の減少6億20百万円等が加算項目、仕入債務の減少4億69百万円等が減算項目となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は6百万円（前年同期は10億49百万円の減少）となりました。

主な内訳は、敷金保証金の返還による収入2億13百万円、敷金保証金の差入による支出1億2百万円、有形固定資産の取得による支出3億77百万円、有形固定資産の売却による収入3億95百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は8億21百万円（前年同期は7億6百万円の増加）となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出6億82百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月通期の業績予想につきましては、第3四半期における業績が概ね計画通り推移しているため、現時点では平成23年7月13日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結累計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ90,285千円減少、税金等調整前四半期純利益は、254,250千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は628,309千円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,005,678	2,615,032
受取手形及び売掛金	334,033	387,331
商品	5,939,902	6,562,500
未収入金	1,743,878	1,824,271
その他	1,264,876	455,847
貸倒引当金	17,557	18,848
流動資産合計	13,270,811	11,826,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,116,449	3,068,973
その他(純額)	1,393,147	1,904,124
有形固定資産合計	4,509,596	4,973,097
無形固定資産	80,105	103,575
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,387,670	4,609,828
その他	1,005,909	1,822,314
貸倒引当金	44,683	121,402
投資損失引当金	26,000	-
投資その他の資産合計	5,322,896	6,310,740
固定資産合計	9,912,598	11,387,413
資産合計	23,183,410	23,213,548
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,662,533	8,136,164
1年内返済予定の長期借入金	909,600	909,600
未払法人税等	593,928	483,252
賞与引当金	84,058	-
資産除去債務	1,944	-
その他	1,967,361	1,416,200
流動負債合計	11,219,426	10,945,217
固定負債		
長期借入金	559,600	1,241,800
退職給付引当金	597,402	423,780
資産除去債務	603,290	-
負ののれん	599,856	628,420
その他	281,300	1,069,902
固定負債合計	2,641,449	3,363,904
負債合計	13,860,875	14,309,122

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金	3,065,674	3,065,674
利益剰余金	3,528,120	3,112,382
自己株式	277,017	277,017
株主資本合計	9,345,081	8,929,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,459	2,431
為替換算調整勘定	21,088	22,485
評価・換算差額等合計	22,547	24,917
純資産合計	9,322,534	8,904,426
負債純資産合計	23,183,410	23,213,548

(2) 四半期連結損益計算書
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
売上高	46,934,504	47,348,076
売上原価	29,886,212	29,960,701
売上総利益	17,048,291	17,387,375
販売費及び一般管理費	16,214,881	15,564,574
営業利益	833,410	1,822,801
営業外収益		
受取事務手数料	56,144	58,681
負ののれん償却額	38,292	28,564
その他	26,397	16,884
営業外収益合計	120,833	104,131
営業外費用		
支払利息	28,183	27,248
為替差損	11,621	27,369
雑損失	5,320	17,653
その他	-	1,020
営業外費用合計	45,125	73,292
経常利益	909,118	1,853,640
特別利益		
受取補償金	87,603	73,531
その他	-	18,527
特別利益合計	87,603	92,059
特別損失		
固定資産除却損	167,073	160,590
減損損失	88,490	96,267
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	250,277
災害による損失	-	50,973
その他	1,392	28,181
特別損失合計	256,956	586,290
税金等調整前四半期純利益	739,765	1,359,410
法人税等	493,496	778,963
少数株主損益調整前四半期純利益	-	580,446
四半期純利益	246,269	580,446

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	739,765	1,359,410
減価償却費	584,500	641,414
減損損失	88,490	96,267
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	250,277
負ののれん償却額	38,292	28,564
長期前払費用償却額	26,247	27,651
貸倒引当金の増減額(は減少)	110,638	78,010
退職給付引当金の増減額(は減少)	67,123	173,622
賞与引当金の増減額(は減少)	98,189	84,058
受取利息及び受取配当金	2,401	2,073
支払利息	28,183	27,248
デリバティブ評価損益(は益)	6,798	1,020
為替差損益(は益)	3,614	8,778
固定資産除却損	100,751	114,840
固定資産売却損益(は益)	-	503
長期前払費用償却額(特別損失)	1,392	2,122
売上債権の増減額(は増加)	37,059	53,298
たな卸資産の増減額(は増加)	336,365	620,694
仕入債務の増減額(は減少)	432,576	469,308
未収入金の増減額(は増加)	226,994	150,799
未払金の増減額(は減少)	80,965	28,434
その他の資産の増減額(は増加)	15,398	168,680
その他の負債の増減額(は減少)	244,825	151,589
小計	1,628,058	3,021,701
利息及び配当金の受取額	391	569
利息の支払額	15,002	10,890
法人税等の還付額	1,090	52
法人税等の支払額	401,960	794,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,212,577	2,217,087

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	836,643	377,688
有形固定資産の売却による収入	-	395,000
無形固定資産の取得による支出	35,424	951
資産除去債務の履行による支出	-	98,330
貸付けによる支出	2,000	-
貸付金の回収による収入	4,367	1,494
長期前払費用の取得による支出	18,845	23,559
出資金の払込による支出	1,089	-
敷金及び保証金の差入による支出	299,029	102,838
敷金及び保証金の回収による収入	139,038	213,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,049,627	6,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	612,500	-
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	459,400	682,200
リース債務の返済による支出	61,743	-
配当金の支払額	159,437	138,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	706,918	821,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,623	12,203
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	865,244	1,390,642
現金及び現金同等物の期首残高	867,712	2,609,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,732,957	4,000,609

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

当社取締役及び従業員(執行役員を含む。)に対するストック・オプション(新株予約権)を発行する件平成23年10月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び従業員(執行役員を含む。)に対するストック・オプション付与を目的として新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 新株予約権の割当対象者

当社取締役3名

当社従業員(執行役員を含む。)49名

2. 新株予約権の目的である株式の種類および数

各新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、その数(以下「付与株式数」という。)は、1株とする。

なお、新株予約権の目的である株式の総数の上限は、当初6,000株とする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が合併を行う場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

3. 新株予約権の数 6,000個

なお、上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

4. 新株予約権と引換えに払込む金銭

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする。払込みを要しないことは、有利発行に該当しない。

5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値。）とする。

なお、新株予約権の割当日後に以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が当社普通株式につき時価を下回る金額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、新株予約権の行使を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

6. 新株予約権を行使することができる期間

平成24年4月28日から平成26年4月27日までとする。

7. 新株予約権の割当日

平成23年10月28日

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。